

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本株マザーファンドの 受益証券
	ダイワ日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	<p>①主としてわが国の株式の中から、特定の運用スタイルにとらわれず、企業の収益性に着目し、ボトムアップ・アプローチの手法を用いて投資価値が高いと判断される銘柄に投資することにより、中長期的にベンチマーク（TOPIX：東証株価指数）を上回ることをめざして運用を行ないます。</p> <p>②株式への実質投資比率（現物株式の投資比率に先物取引の投資比率を加えた比率）については、通常の状態でも高位（90%程度以上）に維持することを基本とします。</p> <p>③運用にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 定量・定性スクリーニングにより選定した当社アナリストの調査対象銘柄および運用担当者の判断により投資価値が高いと判断した銘柄を投資候補銘柄とします。</p> <p>ロ. 投資候補銘柄の中から、以下の点に着目して銘柄群を絞り込みます。この際、業種内での相対的な評価も勘案します。</p> <p>    i. 経営戦略、競争力等を基にした将来の収益性</p> <p>    ii. 収益性の水準および事業再構築、経営改革等による収益性の改善度合い</p> <p>ハ. 絞り込まれた銘柄群の中から、EPS、BPS等の財務データを基とした株価水準の評価および業種内の相対評価に着目するとともに、ベンチマークとの乖離度合いを考慮してポートフォリオを構築します。</p> <p>※資金変動、純資産規模等の状況も勘案します。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# ダイワ日本株オープン

## 運用報告書(全体版) 第13期

(決算日 2015年7月13日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本株オープン」は、このたび、第13期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5850>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
9期末(2011年7月11日)	円 6,642	円 0	% 5.1	870.16	% 1.5	% 92.6	% 4.4	百万円 3,685
10期末(2012年7月11日)	5,677	0	△ 14.5	757.29	△ 13.0	91.2	5.0	2,625
11期末(2013年7月11日)	9,949	0	75.3	1,194.77	57.8	96.1	1.7	3,525
12期末(2014年7月11日)	10,530	250	8.4	1,255.19	5.1	98.9	0.8	3,344
13期末(2015年7月13日)	11,986	1,500	28.1	1,613.51	28.5	106.3	0.3	3,105

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## 《運用経過》

## 基準価額等の推移について



(注1) 期末の基準価額は分配金込みです。

(注2) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\*ベンチマークはTOPIXです。

### ■基準価額・騰落率

期首：10,530円

期末：11,986円（分配金1,500円）

騰落率：28.1%（分配金込み）

### ■基準価額の変動要因

国内株式市況が、2014年9月下旬から10月中旬にかけて一時的に調整するなど不安定な局面はあったものの、米国経済指標の底堅い推移、堅調な国内企業業績、日銀の追加金融緩和などを受けて上昇したことにより、基準価額は値上がりしました。

ダイワ日本株オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2014年 7月11日	10,530	—	1,255.19	—	98.9	0.8
7月末	10,981	4.3	1,289.42	2.7	97.4	0.8
8月末	11,166	6.0	1,277.97	1.8	97.9	0.8
9月末	11,497	9.2	1,326.29	5.7	97.4	0.8
10月末	11,386	8.1	1,333.64	6.3	97.7	0.9
11月末	11,972	13.7	1,410.34	12.4	98.2	0.9
12月末	11,924	13.2	1,407.51	12.1	98.4	0.9
2015年 1月末	11,779	11.9	1,415.07	12.7	97.5	0.9
2月末	12,287	16.7	1,523.85	21.4	97.6	1.0
3月末	12,604	19.7	1,543.11	22.9	96.9	1.0
4月末	12,852	22.1	1,592.79	26.9	96.0	1.0
5月末	13,604	29.2	1,673.65	33.3	97.2	1.1
6月末	13,658	29.7	1,630.40	29.9	98.3	0.3
(期末) 2015年 7月13日	13,486	28.1	1,613.51	28.5	106.3	0.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

### ○国内株式市況

国内株式市況は、期首から、良好な米国経済指標の発表や堅調な国内企業業績などを好感して上昇基調となりました。2014年9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念、国内政治不安などが重なり、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率の引上げ決定、円安の進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月中旬から2015年1月中旬にかけては、原油価格急落によるロシア経済悪化懸念やギリシャの政治情勢混迷によるユーロ不安などで下落する局面もありましたが、ECB（欧州中央銀行）による国債買い入れを含む量的金融緩和の決定や日米の底堅い経済指標などを受け、上昇に転じました。期末にかけては、中国株の下落やギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念などから、やや弱含みでの推移となりました。

## ポートフォリオについて

### ○当ファンド

「ダイワ日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

### ○ダイワ日本株マザーファンド

株式組入比率（株式先物を含む。）は、世界的な金融緩和傾向や企業業績の回復期待などから、期を通して90%以上で推移させました。

業種構成は、小売業、銀行業、保険業などの比率を引上げる一方、電気機器、卸売業、サービス業などの比率を引下げました。

個別銘柄では、収益力強化に向けた経営施策の進ちょく状況や資本効率の向上に対する経営姿勢などを考慮し、良品計画、長谷工コーポレーション、みずほフィナンシャルGなどの組入比率を引上げました。一方、業績の伸び悩み懸念や利益確定の観点などからセイコーエプソン、ソフトバンクグループ、トプコンなどの組入比率を引下げました。

## 前期における「今後の運用方針」

### 〈株式組入比率〉

当ファンドの特色にある通り、株式組入比率は高位を維持する方針です。基本的には現状程度の株式組入比率を維持してまいります。

### 〈ポートフォリオ〉

#### (1) 業種構成

新興国の政情不安など懸念材料はあるものの先進国の景気回復が続くとの想定から機械や電気機器などの外需関連、公共事業増加の恩恵が期待できる建設業、成長性の高いインターネット関連銘柄やバイオ関連銘柄などに注目し情報・通信業、サービス業、医薬品などを中心に、内外需のバランスを意識した業種配分とする方針です。

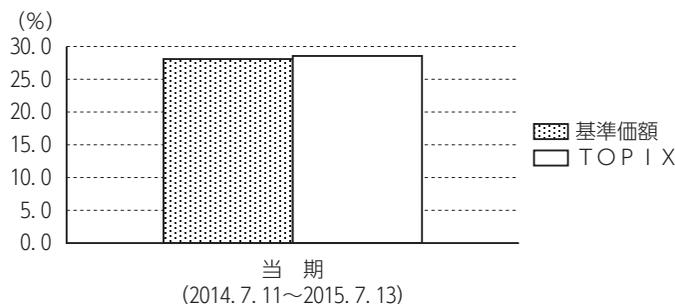
#### (2) 個別銘柄

ボトムアップのリサーチ活動を通じて、企業の収益性に着目し、業績を重視した個別銘柄の選別を行なう方針です。具体的には、2014年4～6月期の好業績や中長期での業績拡大が期待できる銘柄、ROE（株主資本利益率）など注目される経営指標の改善が図られる銘柄、業績向上によりバリュエーションの割安感が高まった銘柄、自社株買いや増配を発表するなど株主還元に積極的な銘柄などへの投資を行ないます。

## ベンチマークとの差異について

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は28.5%となりました。一方、当ファンドの騰落率は28.1%となりました。TOPIXの騰落率を上回った小売業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ラオックス、良品計画、村田製作所などがプラスに寄与しましたが、ジオスター、ブロッコリー、ワイヤレスゲートなどがマイナス要因となりました。



## 分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は1,500円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

## ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2014年7月12日 ～2015年7月13日	
当期分配金（税込み）(円)		1,500
対基準価額比率(%)		11.12
当期の収益(円)		157
当期の収益以外(円)		1,342
翌期繰越分配対象額(円)		2,619

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	157.09円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	1,023.17
(d) 分配準備積立金	2,938.77
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	4,119.03
(f) 分配金	1,500.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,619.03

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

## 《今後の運用方針》

### ○当ファンド

「ダイワ日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いません。

### ○ダイワ日本株マザーファンド

国内株式市況は、国内外の金融緩和や円安進行、安倍政権の政策、国内企業の業績回復、株主還元強化期待、公的年金などによる買いなど良好な株式需給などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、ボトムアップの研究活動を通じて、企業の収益性に着目し、業績を重視した個別銘柄の選別を行なうほか、株主還元姿勢などにも注目していく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 7. 12~2015. 7. 13)		
	金 額	比 率	
信託報酬	198円	1. 650%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>期中の平均基準価額は12, 032円です。</b>
(投信会社)	(107)	(0. 890)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(78)	(0. 651)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(13)	(0. 108)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	34	0. 282	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(33)	(0. 278)	
(先物)	(0)	(0. 004)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0. 005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	233	1. 937	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ダイワ日本株オープン

### ■売買および取引の状況 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年7月12日から2015年7月13日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本株マザーファンド	14,700	26,500	440,945	859,607

(注) 単位未満は切捨て。

### ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年7月12日から2015年7月13日まで)

項 目	当 期
	ダイワ日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	46,763,554千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,592,282千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.41

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況

#### (1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

#### (2) マザーファンドにおける利害関係人との取引状況

(2014年7月12日から2015年7月13日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	21,945	2,880	13.1	24,817	5,031	20.3
株式先物取引	411	—	—	493	—	—
コール・ローン	52,658	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合31.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### (3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2014年7月12日から2015年7月13日まで)

種 類	当 期
	ダイワ日本株マザーファンド 買 付 額
株式	百万円 45

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

### (4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年7月12日から2015年7月13日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,559千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,329千円
(B) / (A)	34.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

### ■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本株マザーファンド	1,968,855	1,542,610	3,493,087

(注) 単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2015年7月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本株マザーファンド	3,493,087	99.1
コール・ローン等、その他	30,844	0.9
投資信託財産総額	3,523,932	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年7月13日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>3, 523, 932, 060円</b>
コール・ローン等	30, 844, 165
ダイワ日本株マザーファンド（評価額）	3, 493, 087, 895
<b>(B) 負債</b>	<b>417, 946, 994</b>
未払収益分配金	388, 692, 110
未払解約金	1, 496, 136
未払信託報酬	27, 666, 895
その他未払費用	91, 853
<b>(C) 純資産総額（A - B）</b>	<b>3, 105, 985, 066</b>
元本	2, 591, 280, 737
次期繰越損益金	514, 704, 329
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>2, 591, 280, 737口</b>
<b>1万口当り基準価額（C / D）</b>	<b>11, 986円</b>

\* 期首における元本額は3,176,059,818円、当期中における追加設定元本額は37,778,771円、同解約元本額は622,557,852円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,986円です。

■損益の状況

当期 自2014年7月12日 至2015年7月13日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>10, 807円</b>
受取利息	10, 807
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>819, 605, 472</b>
売買益	900, 796, 750
売買損	△ 81, 191, 278
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 56, 143, 232</b>
<b>(D) 当期損益金（A + B + C）</b>	<b>763, 473, 047</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>5, 396, 868</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>134, 526, 524</b>
（配当等相当額）	（ 265, 132, 862）
（売買損益相当額）	（△ 130, 606, 338）
<b>(G) 合計（D + E + F）</b>	<b>903, 396, 439</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 388, 692, 110</b>
<b>次期繰越損益金（G + H）</b>	<b>514, 704, 329</b>
追加信託差損益金	134, 526, 524
（配当等相当額）	（ 265, 132, 862）
（売買損益相当額）	（△ 130, 606, 338）
分配準備積立金	413, 533, 849
繰越損益金	△ 33, 356, 044

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	40, 706, 859円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	265, 132, 862
(d) 分配準備積立金	761, 519, 100
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1, 067, 358, 821
(f) 分配金	388, 692, 110
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	678, 666, 711
(h) 受益権総口数	2, 591, 280, 737口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	1,500円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は7月13日現在の基準価額（1万口当り11,986円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

#### 《お知らせ》

##### ●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

# ダイワ日本株マザーファンド

## 運用報告書 第13期 (決算日 2015年7月13日)

(計算期間 2014年7月12日～2015年7月13日)

ダイワ日本株マザーファンドの第13期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	<p>①主としてわが国の株式の中から、特定の運用スタイルにとらわれず、企業の収益性に着目し、ボトムアップ・アプローチの手法を用いて投資価値が高いと判断される銘柄に投資することにより、中長期的にベンチマーク（TOPIX：東証株価指数）を上回ることをめざして運用を行ないます。</p> <p>②株式への実質投資比率（現物株式の投資比率に先物取引の投資比率を加えた比率）については、通常の状態でも高位（90%程度以上）に維持することを基本とします。</p> <p>③運用にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 定量・定性スクリーニングにより選定した当社アナリストの調査対象銘柄および運用担当者の判断により投資価値が高いと判断した銘柄を投資候補銘柄とします。</p> <p>ロ. 投資候補銘柄の中から、以下の点に着目して銘柄群を絞り込みます。この際、業種内での相対的な評価も勘案します。</p> <p>    i. 経営戦略、競争力等を基にした将来の収益性</p> <p>    ii. 収益性の水準および事業再構築、経営改革等による収益性の改善度合い</p> <p>ハ. 絞り込まれた銘柄群の中から、EPS、BPS等の財務データを基とした株価水準の評価および業種内の相対評価に着目するとともに、ベンチマークとの乖離度合いを考慮してポートフォリオを構築します。</p> <p>※資金変動、純資産規模等の状況も勘案します。</p>
株式組入制限	無制限

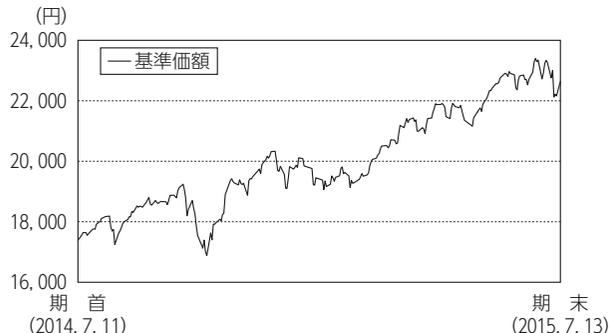
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額	T O P I X		株式組入率	株式先比率	
		騰落率	騰落率			
	円	%	(ベンチマーク)	%	%	
(期首)2014年7月11日	17,387	—	1,255.19	—	96.7	0.8
7月末	18,150	4.4	1,289.42	2.7	97.4	0.8
8月末	18,479	6.3	1,277.97	1.8	97.9	0.8
9月末	19,055	9.6	1,326.29	5.7	97.4	0.8
10月末	18,897	8.7	1,333.64	6.3	97.7	0.9
11月末	19,896	14.4	1,410.34	12.4	98.3	0.9
12月末	19,845	14.1	1,407.51	12.1	98.4	0.9
2015年1月末	19,630	12.9	1,415.07	12.7	97.5	0.9
2月末	20,503	17.9	1,523.85	21.4	97.7	1.0
3月末	21,063	21.1	1,543.11	22.9	97.0	1.0
4月末	21,506	23.7	1,592.79	26.9	96.1	1.0
5月末	22,796	31.1	1,673.65	33.3	97.3	1.1
6月末	22,919	31.8	1,630.40	29.9	98.3	0.3
(期末)2015年7月13日	22,644	30.2	1,613.51	28.5	94.5	0.3

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,387円 期末：22,644円 騰落率：30.2%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が、2014年9月下旬から10月中旬にかけて一時的に調整するなど不安定な局面はあったものの、米国経済指標の底堅い推移、堅調な国内企業業績、日銀の追加金融緩和などを受けて上昇したことにより、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から、良好な米国経済指標の発表や堅調な国内企業業績などを好感して上昇基調となりました。2014年9月下旬

頃から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念、国内政治不安などが重なり、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率の引上げ決定、円安の進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月中旬から2015年1月中旬にかけては、原油価格急落によるロシア経済悪化懸念やギリシャの政治情勢混迷によるユーロ不安などで下落する局面もありましたが、ECB（欧州中央銀行）による国債買い入れを含む量的金融緩和の決定や日米の底堅い経済指標などを受け、上昇に転じました。期末にかけては、中国株の下落やギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念などから、やや弱含みでの推移となりました。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率（株式先物を含む。）は、世界的な金融緩和傾向や企業業績の回復期待などから、期を通して90%以上で推移させました。業種構成は、小売業、銀行業、保険業などの比率を上げながら、電気機器、卸売業、サービス業などの比率を下げました。

個別銘柄では、収益力強化に向けた経営施策の進捗よく状況や資本効率の向上に対する経営姿勢などを考慮し、良品計画、長谷工コーポレーション、みずほフィナンシャルグループなどの組入比率を上げました。一方、業績の伸び悩み懸念や利益確定の観点などからセイコーエプソン、ソフトバンクグループ、トプコンなどの組入比率を下げました。

◆前期における「今後の運用方針」

〈株式組入比率〉

当ファンドの特色にある通り、株式組入比率は高位を維持する方針です。基本的には現状程度の株式組入比率を維持してまいります。

〈ポートフォリオ〉

(1) 業種構成

新興国の政情不安など懸念材料はあるものの先進国の景気回復が続くと想定から機械や電気機器などの外需関連、公共事業増加の恩恵が期待できる建設業、成長性の高いインターネット関連銘柄やバイオ関連銘柄などに注目し情報・通信業、サービス業、医薬品などを中心に、内外需のバランスを意識した業種配分とする方針です。

(2) 個別銘柄

ボトムアップのリサーチ活動を通じて、企業の収益性に着目し、業績を重視した個別銘柄の選別を行なう方針です。具体的には、2014年4～6月期的好業績や中長期での業績拡大が期待できる銘柄、ROE（株主資本利益率）など注目される経営指標の改善が図られる銘柄、業績向上によりバリュエーションの割安感が高まった銘柄、自社株買いや増配を発表するなど株主還元に積極的な銘柄などへの投資を行ないます。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は28.5%となりました。一方、当ファンドの騰落率は30.2%となりました。TOPIXの騰落率を上回った小売業をオーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った医薬品をアンダーウェイトとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ラオックス、良品計画、村田製作所などがプラスに寄与しましたが、ジオスター、ブロッコリー、ワイヤレスゲートなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、国内外の金融緩和や円安進行、安倍政権の政策、国内企業の業績回復、株主還元強化期待、公的年金などによる買いなど良好な株式需給などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、ボトムアップのリサーチ活動を通じて、企業の収益性に着目し、業績を重視した個別銘柄の選別を行なうほか、株主還元姿勢などにも注目していく方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	56円 ( 56)
(先物)	( 1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	56

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄  
株 式

(2014年7月12日から2015年7月13日まで)

当 期				当 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ミクシィ	51	280,037	5,490	ミネベア	151	261,312	1,730
良品計画	11	215,027	19,547	セイコーエプソン	50	252,382	5,047
長谷工コーポレーション	160	214,335	1,339	ソフトバンクグループ	32.5	231,971	7,137
ラオックス	1,000	182,523	182	OBARA GROUP	44.5	229,194	5,150
ソニー	65	180,736	2,780	マツダ	88	217,225	2,468
みずほフィナンシャルG	620	166,988	269	ラオックス	820	216,567	264
ノジマ	95	157,313	1,655	村田製作所	11	212,873	19,352
テクノプロ・ホールディング	57	153,050	2,685	ミクシィ	42	211,857	5,044
丹青社	140	149,461	1,067	オリックス	132	202,784	1,536
関東電化	230	148,447	645	トプコン	62	177,712	2,866

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2014年7月12日から2015年7月13日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 ( 19,898.9 285.7)	千円 ( 21,945,887 —)	千株 22,422.7	千円 24,817,666

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2014年7月12日から2015年7月13日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	411	493	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ日本株マザーファンド

■組入資産明細表

(1)国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>								<b>科研製薬</b>	—	4	18,340	<b>アナスト岩田</b>	71	—	—					
日本水産	240	—	—				<b>イーザイ</b>	—	7	56,910	<b>ダイフク</b>	27	55	101,750						
サカタのタネ	—	4	9,036				<b>小野薬品</b>	6	4	55,800	<b>加藤製作所</b>	120	—	—						
<b>鉱業 (—)</b>							<b>そーせいグループ</b>	9	2	12,900	<b>タダノ</b>	40	—	—						
国際石油開発帝石	31	—	—				<b>ペプチドリーム</b>	2	13	42,770	<b>キトー</b>	11	—	—						
<b>建設業 (7.2%)</b>							<b>石油・石炭製品 (0.6%)</b>				<b>福島工業</b>	20	20	44,840						
ウエストホールディングス	21	—	—				<b>JXホールディングス</b>	100	120	60,732	<b>竹内製作所</b>	23	15	114,300						
安藤・間	160	80	51,200				<b>ゴム製品 (—)</b>				<b>サンデンホールディングス</b>	50	—	—						
東急建設	—	80	72,640				<b>ブリヂストン</b>	20	—	—	<b>セガサミーホールディングス</b>	2	—	—						
大林組	50	—	—				<b>住友理工</b>	20	—	—	<b>T P R</b>	12	12	43,080						
清水建設	—	110	116,270				<b>ガラス・土石製品 (0.9%)</b>				<b>ユーシン精機</b>	—	3	7,920						
長谷工コーポレーション	15	160	246,400				<b>日本コンクリート</b>	60	—	—	<b>イーグル工業</b>	15	5	12,760						
不動産トラ	100	—	—				<b>ジオスター</b>	100	—	—	<b>三菱重工業</b>	—	80	56,600						
日鉄住金テックスエンジニア	40	—	—				<b>ジャパンパイル</b>	40	—	—	<b>電気機器 (12.4%)</b>									
大豊建設	100	170	97,920				<b>日本碍子</b>	—	6	18,600	<b>ブラザー工業</b>	30	—	—						
東鉄工業	20	—	—				<b>M A R U W A</b>	6	—	—	<b>ミネベア</b>	110	—	—						
N I P P O	12	—	—				<b>ニチアス</b>	30	—	—	<b>日立</b>	150	—	—						
前田道路	—	4	8,700				<b>ニチハ</b>	—	40	68,920	<b>富士電機</b>	100	—	—						
五洋建設	80	—	—				<b>鉄鋼 (0.0%)</b>				<b>日本電産</b>	16	7	65,898						
九電工	40	20	42,080				<b>新日鐵住金</b>	250	—	—	<b>ダブル・スコープ</b>	60	60	90,000						
太平電業	—	60	74,760				<b>神戸製鋼所</b>	—	20	3,800	<b>宮越ホールディングス</b>	—	15	8,595						
明星工業	30	—	—				<b>日立金属</b>	47	—	—	<b>田淵電機</b>	53	—	—						
高橋カーテンウォール	—	11	13,970				<b>非鉄金属 (0.8%)</b>				<b>S E M I T E C</b>	1	—	—						
<b>食料品 (2.8%)</b>							<b>東邦亜鉛</b>	10	—	—	<b>寺崎電気産業</b>	—	9	11,700						
森永製菓	—	180	96,480				<b>住友鉱山</b>	16	—	—	<b>ミマキエンジニアリング</b>	16	—	—						
江崎グリコ	35	15	93,300				<b>D O W A ホールディングス</b>	50	—	—	<b>ジーエス・ユアサコーポ</b>	100	—	—						
米久	—	12	31,956				<b>古河機金</b>	50	—	—	<b>富士通</b>	60	—	—						
ニチレイ	—	70	64,820				<b>U A C J</b>	80	—	—	<b>電気興業</b>	38	—	—						
<b>繊維製品 (0.6%)</b>							<b>フジクラ</b>	—	80	52,240	<b>セイコーエプソン</b>	48	—	—						
帝国繊維	27	—	—				<b>タツタ電線</b>	105	—	—	<b>サン電子</b>	60	—	—						
帝人	—	120	55,560				<b>アーレスティ</b>	—	30	29,970	<b>京三製作所</b>	45	—	—						
<b>パルプ・紙 (0.0%)</b>							<b>金属製品 (1.1%)</b>				<b>能美防災</b>	9	—	—						
大王製紙	—	2	2,294				<b>エスイー</b>	1	—	—	<b>ホーチキ</b>	18	—	—						
<b>化学 (5.1%)</b>							<b>駒井ハルテック</b>	40	—	—	<b>パナソニック</b>	26	—	—						
住友化学	—	70	48,020				<b>三和ホールディングス</b>	90	2	2,056	<b>日立国際電気</b>	—	40	66,880						
クレハ	—	70	31,500				<b>三協立山</b>	—	2	3,728	<b>ソニー</b>	—	34	119,901						
東ソー	70	—	—				<b>東洋シヤッター</b>	1.7	—	—	<b>アルプス電気</b>	50	44	156,860						
関東電化	—	35	29,225				<b>東京製綱</b>	—	450	104,850	<b>ヨコオ</b>	—	5	3,880						
宇都興産	—	300	65,700				<b>アドパネクス</b>	70	—	—	<b>日本航空電子</b>	2	2	5,828						
タキロン	20	—	—				<b>日立機材</b>	1.2	—	—	<b>スミダコーポレーション</b>	—	50	43,850						
ポラテクノ	16	—	—				<b>機械 (6.2%)</b>				<b>本多通信工業</b>	—	25	30,450						
ダイキアクシス	8	—	—				<b>オークマ</b>	—	20	25,820	<b>横河電機</b>	—	30	43,350						
扶桑化学工業	—	23	34,615				<b>アイダエンジニア</b>	20	—	—	<b>新電元工業</b>	50	—	—						
中国塗料	28	—	—				<b>滝澤鉄工所</b>	60	—	—	<b>共和電業</b>	69	—	—						
D I C	200	—	—				<b>浜井産業</b>	184	—	—	<b>キーエンス</b>	1.3	2.3	150,834						
富士フィルム HLDGS	—	6	26,295				<b>牧野フライズ</b>	5	60	71,220	<b>シスメックス</b>	—	12	87,960						
コーセー	—	10	105,900				<b>旭ダイヤモンド</b>	20	—	—	<b>日本マイクロニクス</b>	0.5	—	—						
ポーラ・オルビス HD	—	7	49,350				<b>DMG 森精機</b>	—	20	44,760	<b>OBARA GROUP</b>	23	—	—						
メック	36	—	—				<b>日進工具</b>	—	2	5,184	<b>イリソ電子工業</b>	8	—	—						
J C U	7	—	—				<b>中村超硬</b>	—	10	21,670	<b>エノモト</b>	—	90	40,500						
東電工	—	13	125,567				<b>東洋機械金属</b>	54	—	—	<b>山一電機</b>	45	50	59,200						
藤森工業	5	—	—				<b>やまびこ</b>	—	12	61,560	<b>富士通フロンテック</b>	13	—	—						
<b>医薬品 (3.0%)</b>							<b>レオン自動機</b>	24	—	—	<b>カシオ</b>	6	25	61,575						
塩野義製薬	—	23	115,460				<b>日精エーエスピー</b>	11	—	—	<b>ファナック</b>	6.5	0.5	11,997						
あすか製薬	17	—	—				<b>日精樹脂工業</b>	—	15	16,275	<b>エンブラス</b>	3	—	—						
日本新薬	12	—	—				<b>オカダアイオン</b>	8	—	—	<b>ローム</b>	8	—	—						
中外製薬	10	—	—				<b>住友重機械</b>	70	—	—	<b>浜松ホトニクス</b>	12	—	—						

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	千円		千株	千株	千円	千円		千株	千株	千円	千円	
村田製作所	12	8	153,520	—	<b>情報・通信業 (4.6%)</b>	—	—	—	—	ライフコーポレーション	—	10	34,100	—	
スター精密	—	3	5,652	—		ファインデックス	12	—	—	—	ラオックス	—	180	84,960	—
家印マホービン	—	18	34,614	—		ネクソン	—	40	64,360	—	松屋	—	25	57,825	—
<b>輸送用機器 (6.2%)</b>						コロプラ	1	—	—	—	アクシアルリテイリング	—	6	21,150	—
ユニプレス	8	—	—	—		モバイルクリエイト	11	—	—	—	ヤオコー	—	18	96,120	—
豊田自動織機	—	8	53,680	—		VOYAGE GROUP	5	—	—	—	ファーストリテイリング	1.2	0.9	49,077	—
デンソー	10	—	—	—		GMOペイメントゲートウェイ	—	16	64,400	—	サックスパーホールディング	4	—	—	—
東海理化電機	—	15	43,320	—		フリービット	15	—	—	—	<b>銀行業 (10.7%)</b>				
川崎重工業	40	—	—	—		インフォコム	3	—	—	—	三菱UFJフィナンシャルG	800	640	558,080	—
日産自動車	20	—	—	—		ジャストシステム	80	—	—	—	三井住友フィナンシャルG	55	63	336,798	—
トヨタ自動車	61	50	405,650	—		ヤフー	—	30	14,280	—	常陽銀行	—	15	10,425	—
日野自動車	60	—	—	—		U S E N	70	—	—	—	武蔵野銀行	—	2	9,400	—
河西工業	—	10	13,980	—		マーベラス	40	—	—	—	みずほフィナンシャルG	—	620	162,440	—
マツダ	240	10	24,080	—		日本BS放送	24	—	—	—	<b>証券・商品先物取引業 (1.1%)</b>				
本田技研	19	—	—	—		ワイヤレスゲート	16	—	—	—	F P G	20	—	—	—
スズキ	28	—	—	—		日本通信	5	—	—	—	野村ホールディングス	140	135	115,452	—
富士重工業	34	20	89,000	—		日本電信電話	—	5	22,380	—	岩井コスモホールディング	20	—	—	—
ハレックスコーポレーション	2	—	—	—	GMOインターネット	—	28	49,728	—	マネースクウェアHD	0.5	—	—	—	
ヨロズ	20	—	—	—	東宝	1	—	—	—	<b>保険業 (3.5%)</b>					
<b>精密機器 (1.3%)</b>					スクウェア・エニックス・HD	25	27	78,111	—	損保ジャパン興亜HD	—	18	75,672	—	
島津製作所	20	—	—	—	S C S K	—	15	56,475	—	MS & AD	—	30	112,545	—	
トプコン	62	—	—	—	アイネス	—	80	104,640	—	第一生命	—	70	161,875	—	
オリンパス	15	—	—	—	福井コンピュータHLDGS	1	9	7,983	—	<b>その他金融業 (—)</b>					
朝日インテック	16	10	77,200	—	ソフトバンクグループ	27	—	—	—	芙蓉総合リース	2	—	—	—	
I M V	—	66	45,012	—	<b>卸売業 (2.3%)</b>					ポケットカード	37	—	—	—	
CYBERDYNE	5	—	—	—	アルコニックス	5	—	—	—	ジャックス	10	—	—	—	
セイコーHD	—	20	13,080	—	あいホールディングス	45	—	—	—	オリックス	93	—	—	—	
<b>その他製品 (2.1%)</b>					クリヤマホールディングス	—	6	12,888	—	<b>不動産業 (2.8%)</b>					
前田工業	33	—	—	—	明治電機工業	—	15	18,750	—	ヒューリック	20	—	—	—	
フルヤ金属	9	—	—	—	日本ライフライン	—	8	20,600	—	プレサンスコーポレーション	6	—	—	—	
サマンサタバサジャパン	60	—	—	—	シークス	20	—	—	—	オープンハウス	—	30	58,080	—	
パンダイナムコHLDGS	30	5	11,705	—	伊藤忠	52	—	—	—	ムゲンエステート	—	16	37,456	—	
S H O E I	22.4	—	—	—	兼松	160	—	—	—	ファーストブラザーズ	—	4	9,396	—	
パイロットコーポレーション	—	22	105,930	—	三井物産	81	—	—	—	三井不動産	60	24	81,672	—	
ニッビ	21	—	—	—	丸藤シートパイル	21	—	—	—	東京建物	—	40	65,520	—	
ヤマハ	—	4	10,516	—	住友商事	—	30	41,175	—	住友不動産	38	—	—	—	
ピジジョン	1	23	84,180	—	三菱商事	50	36	95,418	—	タカラレーベン	—	40	27,800	—	
<b>電気・ガス業 (1.0%)</b>					第一実業	55	—	—	—	エリアリンク	100	—	—	—	
東京電力	—	20	14,020	—	三谷商事	3.1	—	—	—	日本アセットマーケティング	60	—	—	—	
中部電力	—	14	26,488	—	ナラサキ産業	95	—	—	—	サンフロンティア不動産	10	—	—	—	
関西電力	—	19	27,179	—	岩谷産業	50	—	—	—	<b>サービス業 (5.8%)</b>					
九州電力	—	20	31,200	—	伊藤忠エネクス	45	40	45,520	—	ミクシィ	18	27	156,870	—	
ファーストエスコ	53	—	—	—	ヨンキウウ	0.6	—	—	—	日本M&Aセンター	—	18	94,860	—	
<b>陸運業 (3.0%)</b>					ジェコス	27	—	—	—	U T グループ	12	—	—	—	
京王電鉄	37	—	—	—	<b>小売業 (11.4%)</b>					タケエイ	27	—	—	—	
東日本旅客鉄道	—	8.5	97,495	—	くらコーポレーション	10	—	—	—	トラスト・テック	28	—	—	—	
西日本旅客鉄道	—	18	152,550	—	ブロッコリー	80	—	—	—	クックパッド	—	4	9,768	—	
鴻池運輸	5	—	—	—	パル	2.8	—	—	—	学情	—	23	28,911	—	
南海電鉄	—	100	56,800	—	コメ兵	—	30	109,350	—	シミックホールディングス	8	—	—	—	
山九	120	—	—	—	セリア	6	—	—	—	総合警備保障	—	5	24,825	—	
<b>海運業 (—)</b>					MonotaRO	18	—	—	—	カカココム	2	—	—	—	
日本郵船	120	—	—	—	ダイヤモンドダイニング	—	10	13,710	—	セントケア・ホールディング	3.2	—	—	—	
<b>空運業 (1.7%)</b>					トレジャー・ファクトリー	—	21	31,248	—	ディップ	—	2	26,880	—	
日本航空	—	27	117,180	—	ホットランド	—	4	13,940	—	エムスリー	25	27	69,309	—	
ANAホールディングス	—	150	53,085	—	セブン&アイ・HLDGS	22	5	26,865	—	ディー・エヌ・エー	—	14	30,912	—	
<b>倉庫・運輸関連業 (1.6%)</b>					ノジマ	—	130	174,200	—	ぐるなび	20	—	—	—	
トランコム	—	8	51,520	—	良品計画	—	11	293,920	—	エスアールジータカミヤ	13	—	—	—	
日新	—	70	24,920	—	ピーシーデポコーポ	17	—	—	—	ファンコミュニケーションズ	20	—	—	—	
キューソー流通システム	—	35	81,095	—	日本瓦斯	15	18	74,160	—	アドウェイズ	2	—	—	—	
日本コンセプト	7	—	—	—	大塚家具	—	40	74,000	—	パリュエコマース	22	—	—	—	

# ダイワ日本株マザーファンド

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ユニテッド	3	—	—
ACKグループ	18	—	—
EPSホールディングス	60	—	—
セブテーニHLDGS	25	—	—
西菱電機	1	—	—
エイジス	—	4	11,920
オリエンタルランド	2.6	—	—
リゾートトラスト	6	—	—
サイバーエージェント	2	—	—
テクノプロ・ホールディング	—	8	25,800
Keeper 技研	—	11.9	26,061
ジャパンマテリアル	15.1	—	—
ベクトル	3	—	—
N・フィールド	10	—	—
ライドオン・エクスプレス	40	—	—
フリークアウト	0.1	—	—
東祥	4.4	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設技術研究所	14	—	—
長大	16	—	—
カナモト	27	4	11,560
乃村工藝社	40	19	30,191
丹青社	—	30	35,880
いであ	32	—	—
合計	株数、金額	9,122.2	6,884.1
	銘柄数<比率>	228銘柄	159銘柄

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## (2)先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	32	—

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2015年7月13日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	10,089,974	91.5
コール・ローン等、その他	940,881	8.5
投資信託財産総額	11,030,855	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年7月13日現在

項目	当期末
(A) 資産	11,129,105,707円
コール・ローン等	464,833,137
株式 (評価額)	10,089,974,000
未収入金	470,959,100
未収配当金	4,073,470
差入委託証拠金	99,266,000
(B) 負債	449,382,730
未払金	351,132,730
差入委託証拠金代用有価証券	98,250,000
(C) 純資産総額 (A - B)	10,679,722,977
元本	4,716,295,389
次期繰越損益金	5,963,427,588
(D) 受益権総口数	4,716,295,389口
1万口当り基準価額 (C / D)	22,644円

\* 期首における元本額は6,114,949,128円、当期中における追加設定元本額は71,221,873円、同解約元本額は1,469,875,612円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株オープンV A3, 173,684,589円、ダイワ日本株オープン1,542,610,800円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は22,644円です。

## ■損益の状況

当期 自2014年7月12日 至2015年7月13日

項目	当期
(A) 配当等収益	150,607,671円
受取配当金	150,476,280
受取利息	128,584
その他収益金	2,807
(B) 有価証券売買損益	2,684,639,047
売買益	3,684,687,612
売買損	△ 1,000,048,565
(C) 先物取引等損益	26,863,504
取引益	27,822,788
取引損	△ 959,284
(D) 当期損益金 (A + B + C)	2,862,110,222
(E) 前期繰越損益金	4,516,973,987
(F) 解約差損益金	△ 1,478,476,675
(G) 追加信託差損益金	62,820,054
(H) 合計 (D + E + F + G)	5,963,427,588
次期繰越損益金 (H)	5,963,427,588

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。